

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草深 多計志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) アンドレ コベンスキー

TEL 03-5776-8901

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

平成21年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	38,453	—	4,744	—	3,410	—	3,240	—
20年12月期第2四半期	36,192	4.4	4,847	△21.7	3,351	△27.7	3,989	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2,741.09	2,508.34
20年12月期第2四半期	3,378.42	3,030.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	279,080	63,784	22.7	53,607.96
20年12月期	273,712	61,861	22.5	52,016.01

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 63,374百万円 20年12月期 61,475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
21年12月期	—	1,250.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.3	12,800	△0.4	9,900	0.3	8,000	△25.4	6,768.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,182,180株	20年12月期	1,181,866株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	1,182,131株	20年12月期第2四半期	1,180,890株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月13日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想等に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的不況の影響による低迷の中で、失業率・求人倍率が悪化しているものの、企業の景況感は改善に転じており、景気底打ちの兆しが見えてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き既存保有ゴルフ場の成長を図る経営戦略に基づき、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。特に周辺ゴルフ場のプレーフィー下落傾向の中で、ゴルフコース自体の品質を維持・向上させ、サービスの差別化を図ることで付加価値を高め、収益維持に努めました。一方、新規ゴルフ場の取得については、市場に出るゴルフ場の売却価格が低下し、取得する側にとっての買い手市場となってまいりましたが、当社グループは慎重に取得するゴルフ場を選別し、将来性の高いゴルフ場を取得してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は38,453万円（前年同期比2,261百万円増）となりました。これは前連結会計年度及び当連結会計年度においてゴルフ場数が14増加したことを主因としております。一方、既存保有ゴルフ場における営業収益の前年比減少、株主優待の利用実績増加による引当金の増加、新情報システムの導入による減価償却費の増加などにより、営業利益は4,744百万円（前年同期比102百万円減）となりました。経常利益は金利の負担減により支払利息が減少したことなどにより3,410百万円（前年同期比59百万円増）となりました。四半期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額が増加したことにより3,240百万円（前年同期比749百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から5,368百万円増加して279,080百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加並びに新規取得ゴルフ場の固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から3,444百万円増加して215,295百万円となりました。これは主に、新規借入による短期及び長期の借入4,359百万円の増加、流動負債その他に含まれている年会費等の前受金2,359百万円増加、買入消却による新株予約権付社債5,495百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から1,923百万円増加して63,784百万円となりました。これは主に、四半期純利益3,240百万円の計上、利益剰余金の配当1,477百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び預金は、前連結会計期間末に比べ5,550百万円増加し、14,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は9,085百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期利益5,028百万円、法人税等の還付額1,926百万円、年会費等の前受金の増加額2,313百万円、利息の支払額1,223百万円などが発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,071百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,639百万円、固定資産の取得による支出1,540百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出並びに金銭債権の買入れに伴う支出2,478百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,462百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,700百万円、短期借入金の純増加額2,508百万円、長期借入金の返済による支出3,820百万円、新株予約権付社債の買入消却による支出4,218百万円、配当金の支払額1,468百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益は、当初計画を上回る実績となりました。このような上期の実績を踏まえ、平成21年12月期における通期の連結業績予想につきまして修正することといたしました。

なお、平成21年2月13日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成21年12月期の連結業績予想（通期）（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	79,200	12,600	9,600	7,700	6,515 12
今回修正予想 (B)	81,000	12,800	9,900	8,000	6,768 96
増減額 (B - A)	1,800	200	300	300	—
増減率 (%)	2.3	1.6	3.1	3.9	—
前期実績 (平成20年12月期)	79,215	12,845	9,873	10,723	9,078 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる影響額は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の有形固定資産の耐用年数について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日省令第32号)の施行を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,731	9,180
受取手形及び売掛金	3,918	3,584
たな卸資産	1,948	1,885
繰延税金資産	4,097	4,966
預け金	8,482	8,419
その他	1,686	4,173
貸倒引当金	△585	△538
流動資産合計	34,279	31,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,540	41,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,962	1,884
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,960
土地	169,821	168,012
その他（純額）	1,100	170
有形固定資産合計	218,239	214,742
無形固定資産		
のれん	16,010	16,515
その他	5,714	5,905
無形固定資産合計	21,724	22,421
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,511	1,538
その他	4,074	4,086
貸倒引当金	△748	△749
投資その他の資産合計	4,837	4,875
固定資産合計	244,801	242,039
資産合計	279,080	273,712

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834	802
短期借入金	2,480	—
1年内返済予定の長期借入金	7,931	9,373
未払法人税等	1,247	1,248
賞与引当金	147	154
ポイント引当金	132	46
株主優待引当金	121	36
その他	8,465	5,863
流動負債合計	21,361	17,525
固定負債		
新株予約権付社債	19,505	25,000
長期借入金	102,268	98,947
繰延税金負債	25,048	24,927
退職給付引当金	3,404	3,474
役員退職慰労引当金	94	96
会員預り金	42,230	41,221
その他	1,383	658
固定負債合計	193,934	194,325
負債合計	215,295	211,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,704	12,704
資本剰余金	13,886	13,886
利益剰余金	37,221	35,458
株主資本合計	63,811	62,048
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△437	△572
評価・換算差額等合計	△437	△572
新株予約権	410	385
少数株主持分	0	0
純資産合計	63,784	61,861
負債純資産合計	279,080	273,712

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	38,453
営業原価	28,860
営業総利益	9,593
販売費及び一般管理費	4,848
営業利益	4,744
営業外収益	
受取利息	10
受取賃貸料	20
その他	58
営業外収益合計	90
営業外費用	
支払利息	1,337
その他	86
営業外費用合計	1,424
経常利益	3,410
特別利益	
固定資産売却益	1
債務免除益	34
社債償還益	1,276
投資有価証券清算益	337
その他	19
特別利益合計	1,669
特別損失	
固定資産除却損	34
合併関連費用	16
その他	0
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	5,028
法人税、住民税及び事業税	1,151
法人税等調整額	636
法人税等合計	1,787
少数株主利益	0
四半期純利益	3,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,028
減価償却費	2,084
のれん償却額	517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	85
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	1,337
債務免除益	△34
社債償還益	△1,276
投資有価証券清算益	△337
売上債権の増減額 (△は増加)	△327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	23
前受金の増減額 (△は減少)	2,313
その他	174
小計	9,496
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,223
法人税等の支払額	△1,118
法人税等の還付額	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,540
無形固定資産の取得による支出	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5
貸付金の回収による収入	4
金銭債権の買入れに伴う支出	△2,473
その他	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,071

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,508
長期借入れによる収入	5,700
長期借入金の返済による支出	△3,820
預け金の増減額 (△は増加)	△62
新株予約権付社債の買入消却による支出	△4,218
配当金の支払額	△1,468
その他	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,550
現金及び現金同等物の期首残高	9,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,731

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

ゴルフ場事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		36,192 100.0
II 営業原価		26,910 74.4
営業総利益		9,281 25.6
III 販売費及び一般管理費		4,433 12.2
営業利益		4,847 13.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	29	
2 税金還付金	26	
3 賃貸料収入	21	
4 保険料収入	16	
5 その他	18	112 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	1,486	
2 支払手数料	119	
3 その他	3	1,608 4.4
経常利益		3,351 9.3
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	58	
2 償却債権取立益	18	
3 債務免除益	14	
4 債権回収益	179	
5 その他	71	342 0.9
VII 特別損失		
1 前期損益修正損	18	
2 固定資産除却損	52	
3 合併関連費用	95	
4 その他	3	169 0.5
税金等調整前中間純利益		3,524 9.7
法人税、住民税及び事業税	553	
法人税等調整額	△1,019	△465 △1.3
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		3,989 11.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,524
減価償却費	1,875
のれん償却費	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	1,486
固定資産売却益	△58
債務免除益	△14
債権回収益	△179
株式報酬費用	50
固定資産除却損	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56
前受金の増減額 (△は減少)	1,939
会員預託金の増減額	129
その他	315
小計	8,718
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△1,320
法人税特の支払額	△1,240
法人税等の還付額	1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,779

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,785
有形固定資産の売却による収入	155
無形固定資産の取得による支出	△681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,923
貸付けによる支出	△1,682
貸付金の回収による収入	1,000
金銭債権の買入れに伴う支出	△1,368
金銭債権の回収に伴う収入	178
営業譲受による支出	△1,230
その他	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900
長期借入による収入	8,700
長期借入金の返済による支出	△3,391
借入れに伴う手数料支払による支出	△119
預け金の増減額 (△は増加)	△456
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,831
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,385
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,274
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,659

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

ゴルフ事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
ゴルフプレー等収益	22,651
レストラン・商品販売益	9,885
年会費等収益	4,082
その他	1,883
合計	38,453

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(中間配当)

平成21年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,477百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,250円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年9月8日

(注) 平成21年6月30日現在の最終株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。